

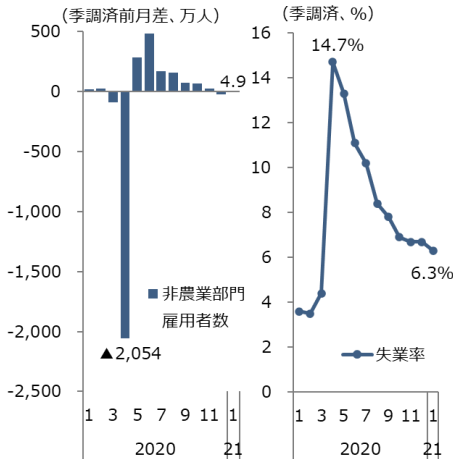
米国

雇用統計 (2021年1月)

失業率は0.4%低下、1.9兆ドルの追加経済対策に期待

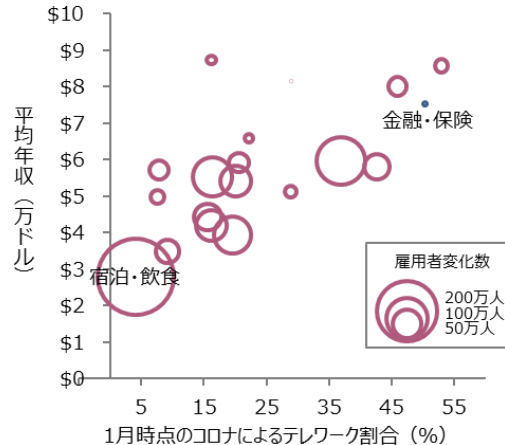
政策・経済センター
田中 高夫
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者と失業率



出所：米国労働省

2 コロナによる産業別の雇用影響



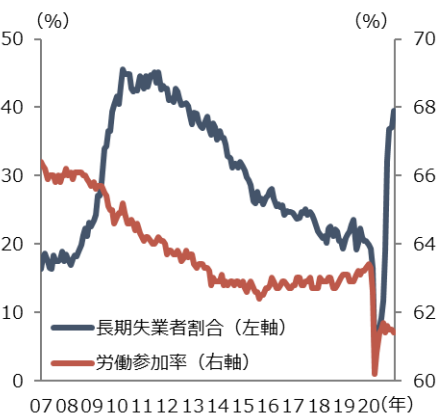
注：赤円（青円）の面積は昨年2月と比較した雇用喪失数（増加数） 出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

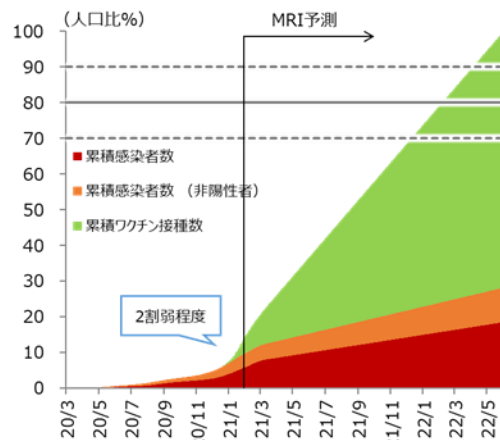
- 21年1月の非農業部門雇用者数は、前月差+4.9万人と、2カ月ぶりに増加に転じた。一方で20年12月は同▲22.7万人と、速報値（同▲14.0万人）から下方修正された。
- 非労働力人口が同+2.7万人増加したこともあり、失業率（失業者／労働力人口）は、6.3%と前月（6.7%）から低下した（図表1）。就業意欲のある非労働力人口を含む広義の失業率（U6）は11.1%と高止まりしている。
- 産業別雇用者数をコロナ前（20年2月）と比較すると、金融・保険を除くすべての業種で雇用者が減少しており、特に宿泊・飲食では未だに300万人以上の雇用が喪失した状態だ。また、平均年収が低い業界ほどテレワーク導入が進まない、あるいは進められないことから、感染リスクが高い恐れがある（図表2）。

3 長期失業者割合・労働参加率



注：長期失業者は27週以上失業が続く人を指す 出所：米国労働省

4 米国の抗体形成率推計



注：非陽性感染者が陽性感染者の半分いと仮定。ワクチン接種ペースは1月のペースを延長 出所：Our World in data より三菱総合研究所推計

基調判断と今後の流れ

- 感染急拡大と行動制限の再強化により、米国雇用環境は依然厳しい状況にある。コロナ前と比較すると未だに約900万人以上の雇用が失われた状態だ。
- 27週以上の長期失業者の割合が引き続き増加している。世界金融危機時には長期失業者を中心に労働市場からの退場が進み、労働参加率はコロナ前でも世界金融危機前の水準に戻っていない（図表3）。今回も失業の長期化が続けば、労働参加率の低下を通じて潜在成長率の低下につながりかねない。
- 新大統領が昨年末に公表した、現金給付や失業給付上乗せを含む1.9兆ドルの財政支出案は、5日に予算決議が可決され、実現へと近づいた。与野党で対立する分野も多いが、今後成立に向けた動きが加速することが期待される。
- 新規感染者数は減少傾向にあり、経済活動の抑制が緩和が予想されることから、雇用環境の先行きは改善すると見込む。ただし、現状ワクチン接種や感染による抗体獲得者は2割弱程度と推計され（図表4）、集団免疫獲得による経済正常化は遠く緩やかな回復ペースに留まると予想する。